

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 24134：戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)(文部科学省)】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 22 日 15：20～15：50
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用第 3 会議室
- 3 聴取者：本席議員、相澤議員、奥村議員、白石議員
外部専門家 4 名(うち若手 2 名)
- 4 説明者：文部科学省研究振興局基礎基盤研究課 内丸課長、文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課 生田補佐、文部科学省研究振興局基礎基盤研究課 鍋谷係長、(独)科学技術振興機構イノベーション企画調整部 奈良坂部長、(独)科学技術振興機構イノベーション企画調整部 星調査役
- 5 施策概要

国がトップダウンで設定する戦略目標に基づき、特定の課題解決に重点化して基礎研究から取り組む競争的資金制度。戦略目標の達成に向け、JST が研究領域を設定する。研究領域の責任者である研究総括は、研究課題の公募を行い、研究課題の採択、研究計画(資金配分、研究チーム編成を含む)の調整、研究への助言、課題の評価等を実施する。

6 質疑応答模様

【本席議員】

競争的資金に関わるアクション・プランをクリアしているので評価する。この事業の主な特色であるトップダウン型の、国が設定する戦略目標を、どのように決めるか、そのプロセスの透明性、合理性が課題であり、それが成果に密接につながる。領域設定は、JST 中の戦略チームの予備調査などから、文部科学省と相談してということだが、テーマの公募をすとか、工夫があってもよい。最終的にはトップダウンで決めるが、アイデアを募集するなどがあってもよい。PD、PO に関しても、最後は決めるが、公募という道があってもよいのでは。そういう所で透明性を高める制度設計の工夫があってもよい。

【文部科学省】

制度設計については、国民との関係で透明性は大事になっていると考えており、そういう視点を大切にしようという方向になっている。政治主導ということで、今後、政務三役と相談しながら考えていきたい。

【相澤議員】

戦略創造が出来た時点では、科研費との二段ロケット方式として、制度の特徴を切り分けて独自性のある事業として展開してきた。この戦略創造も今度は課題解決型にシフトさせていく。文科省の他の事業も課題解決型にシフトさせていく。全体を見ると色々と不整合が起こって来ていると判断している。具体的にはグリーン・イノベーションに関わるところで、今回のアクション・プランの中で施策パッケージを構成する中で何度か指摘してきた点であ

るが、戦略創造に反映されていない点がある。具体的には先端的低炭素化技術開発という文部科学省全体として低炭素戦略を進めていくという事業と、この戦略創造のイノベーションを創出するための新技術と位置付けられたグリーン・イノベーション関係の部分、ここの切り分けが明確ではない。

【文部科学省】

ご指摘の部分は、当方から施策パッケージで説明させて頂いている、現在動いている話かと思う。まず、将来の話を中心にさせて頂く。今後はグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションということで、第4期科学技術基本計画の議論の中で重要課題が設定された段階で、その重要課題の解決に向けて、文科省として取り組んでいくことになる。文科省では、グリーンで言うと環境エネルギー課というグリーン・イノベーションを総合的に見る課が出来た。今後は環境エネルギー課を中心にちゃんと整合性がとれた形での戦略目標を作っていく。政策的な整合性が取れた形で出来るように省内でやろうという方向でやっている。将来においては、重複や、つながってない部分は解消されると考えている。

次に、現状については、環境に関しては重要ということで色々な施策が一斉に立ち上がり、戦略創造の中でも、いくつか重点的にやらせて頂いた。その中でやや重複している点もあるが、その点は政策担当課との連携を深めていきたい。今までは一旦始めれば、そのままずっといくという感じだったが、今後は状況の変化を踏まえたフィードバックが掛かるような形でやろうとしている。その中で施策パッケージのヒアリングは大きな刺激になっている。省内で体制を作って不整合が起こらないようにしようとしている。

【相澤議員】

付け加えて、JSTの中に低炭素社会戦略センターが出来ている。この役割も今の施策を構築していく中で重要な役割を果たすということで作られた。環境エネルギー関係は、文科省が折角本部を作っていたので、23年度がその初年度となるべきで、これから検討ではなく、これがスタートの姿だと見せるべき。それが、ただ付け足すような形で、二つのイノベーションに対応するという形で入り込んで来ているので、ことさら強く指摘したい。

【文部科学省】

そこは、23年度の戦略目標の設定から新たな体制の下で行えるよう、きちんとした形でやっていく。

【奥村議員】

この事業はトップダウン型の事業で注目しているし、期待もしている。一枚目の一番下に書いてある概算要求のポイント、二つのイノベーションに対応する、国家支える基盤技術に貢献しますと。こういう研究の入口だけを変えてもダメ。イノベーション政策に対応しようと思ったら、当然その後の研究の評価をする人をどういう人にするか、研究成果が出たらその後どうつながるかなど。全体の変更がない限り機能しない。入口の所だけ看板変えているよ

うにしか見えない。トップダウンの政策として非常に期待している J S T の施策としてははっきり言って幻滅するプレゼン。当然、E R A T O なり大きなお金を使うスキームとしては成果が出た後どうつなぐとかかそもそも審査員の構成を変えるとか、様々な手を打って初めて一枚目の一番下に書いてあることが生きてくる。一枚目だけを変えているようにしか見えない。ご見解は？

【文部科学省】

一枚目だけでなく、まさに変えようとしている。具体的な課題設定において、省としてどのようにやるかというのが一番の観点になっている。23年度の戦略目標の設定からそういう意識で行うつもりである。

【外部専門家】

この資金というのは実績も上げてきたし、それなりに評価されるべき制度である。橋渡し型のところにどのようにつなげるか、戦略を明確にしたスキームなり課題の設定があってよい。それで、どのようにイノベーションが起こるのかを、もうちょっと深めていくところまで行くと、J S P S との切り分けができる。J S P S の科研費などと、政策誘導型トップダウン型の資金というのが上手く使われていく。その先まで行くと、N E D O の領域に入るかもしれないが、必ずしも N E D O が全部やっている訳ではないので、マッチング的なこと、民間の資金を上手く誘導してくるようなことを考えて頂けると良い。

【外部専門家】

特にさきがけで思うが、ある領域が数年募集した後、公募がなくなる。そうすると、3、4年だけその研究が必要だったのかと疑問に思う。また、さきがけの年齢層になった時に、その部分にマッチしていた研究者が当たるという事になる。その辺のサイクルには問題がある。

そうなると、この期間に、マッチしたところに、自分の研究をこじつけでも曲げて、申請書を書くということが起こりうる。その点はどう思うか。

【文部科学省】

私自身も以前から課題だと思っている。最近の事例をいくつか紹介すると、例えば、数学の領域に面白い試みがある。ここは、さきがけと C R E S T を併用している領域。公募の時期をずらしている。さきがけは早く終わるので、早く終わった研究者が次に C R E S T への応募に間に合うようにしている。

もう一つは文部科学省も色々な施策を分野ごとに展開している。ライフサイエンス、材料や様々な I T とか、そういった施策と上手くつながるように、今後、文科省内の各担当課が責任をもって考えるということをやっていく。今、3年間新規募集をして、3年5年研究するが、終わった後、まったくその先がないという状態は出来るだけなくしていく。国として重要分野として決めた分野なので、ちゃんとフォローアップできるようなことや、いろんな

施策へのつなぎを考えていく。

以上